

地方自治体の主体性は確保できているか



釘丸久子議員 朝日新聞の朝日歌壇の選者をつとめる歌人で、京都産業大学教授の永田和宏さんが今の政治状況を歌っています。

不時着と言ひ替へられて暮さむし言葉の危機が時代の危機だ
Post truth 他所事(よそごと)ならず無表情に衝突と言ひて去りゆく女人
永田さんは次のように言っています。

「海に墜落し大破したのになんて不時着なんだ。こんな言い換えに見られる、時代のある種の寒さ、恐ろしさをどこかで出したかった。自衛隊が派遣された南スーダンの状況を『衝突』だ、戦闘ではないと平然と言ひ換えることの怖さ。文化というのは言葉です。言葉はたんなる手段ではない。言葉にたいする慎みを失ったらどうしようもない」と。

言葉の言い換えによる政治の欺瞞。国民に淡い期待を持たせながら、実際には反対のことが多くあります。

安倍内閣が「地方創生」の名のもとに行っていることは、医療・介護・子育てなどの社会保障や、生活に欠かせないインフラ、行政サービスを大幅に削減し、それを市場に投げ与え、民間企業の「成長戦略」、つまり、企業の儲けに結び付けようとしていることだ。

アウトソーシングが国主導で行われています。人口20万人以上の地方自治体が、社会資本や公共施設を整備・運営する場合に、民間活力を導入したPPP/PFIを優先的に採用することを要求しています。民間は利潤追求が第一です。儲からない所には寄ってきません。

国のやり方に、地方自治体としてどのように主体性を持って対応していくかが問われています。

市長の政治姿勢について

市長は、平成29年度施政方針で、新しい視点からの発想を常に意識したまちづくりを進め、県央地区

はもとより、全国の自治体をリードしていく強い意志を持って、市政運営のテーマに「進取」を掲げたと述べています。

平成29年度の事業について

事業の評価と廃止・縮小の理由は何か

新規事業を導入するに至った経過を明らかにされたい

市長 平成29年度の予算編成に当たりましては、外部評価や施策評価等の結果を踏まえ、効果的な事業手法等について見直しを行うとともに、本市の発展に欠かすことのできない都市基盤整備などの必要性の高い事業を優先的に措置いたしました。

なお、新規事業につきましては、予算編成前に政策検討会を実施し、事業の方向性等について検討を行い、最終的には、予算編成に併せて実施した予算検討会及び市長査定におきまして、事業決定したものであります。

国民健康保険事業

平成30年度制度改正について

釘丸議員 2018年度から始まる国民健康保険制度の都道府県化についてです。制度改正がされるとこれまで市町村が主体的に行ってきたものが、なし崩し的に変質させられるのではないかと、多くの人が懸念を抱いています。国民健康保険料の決め方や減免制度などは行政と住民とで、



前進させてきたものがいくつかあります。県が決めた納付水準が保険料の基準とされ、そこに向かって高い保険料賦課や、納税者の権利を踏み

にじるような徴収が際限なく広がりがねません。実施まであと1年です。県との協議はどこまで進んでいるのか、また不確定な事項は何なのかお聞

きします。

都道府県化まで1年となったが、協議はどこまで進んだか

市長 平成30年度から県が国保財政の運営主体として、事業の広域化や効率化を推進するため、国民健康保険運営方針の策定に向け県下市町村と協議を進めており、今月中には、方針案をまとめる予定となっております。

今後につきましては、方針案を検証し、被保険者への影響がないよう引き続き調整をしてまいります。

インクルーシブ教育の推進を

釘丸議員 昨年4月から、小学校・中学校各一校をモデル校としてインクルーシブ教育が始まりました。障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもが、できるだけ同じ場でともに学び育つことを目指しています。1年近く経過して見えてきた課題、非常勤講師の配置の問題、リソースの運営などについて伺います。

モデル校における成果と課題は今後の展開をどのように考えているか

教育長 モデル校である毛利台小学校及び玉川中学校におきましては、ユニバーサルデザインの視点を



取り入れた授業の工夫や通常の学級に在籍している支援の必要な児童・生徒に対し、よりきめ細かな個別指導の機会を設けるなどの取組が進められております。

今後につきましては、児童・生徒や教職員が、インクルーシブ教育の理念について更に理解を深めることも、共生社会の実現に向け、モデル校における研究成果を各学校に発信してまいります。

2月議会 今後の予定

3月21日(火) 議会運営委・本会議
9時開会です。
ぜひ傍聴においでください。